



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイカ工業株式会社

コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務統括部長 (氏名) 百々 聡

TEL 052-409-8261

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	72,754	4.4	8,664	20.1	8,749	14.5	5,242	13.7
28年3月期第2四半期	69,691	1.9	7,212	3.8	7,638	4.0	4,608	△13.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,964百万円 (△51.8%) 28年3月期第2四半期 4,071百万円 (△25.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	80.30	80.25
28年3月期第2四半期	70.61	70.55

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	151,183	112,518	71.7
28年3月期	153,434	112,501	70.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 108,471百万円 28年3月期 107,994百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00
29年3月期	—	38.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	42.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当16円00銭

29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 記念配当16円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	152,000	1.3	17,500	8.1	17,500	7.0	10,500	5.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	67,590,664 株	28年3月期	67,590,664 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,303,428 株	28年3月期	2,303,153 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	65,287,304 株	28年3月期2Q	65,272,473 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。  
・平成28年11月24日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、英国のEU離脱問題に伴う急速な円高の進行や消費増税の再延期決定などの景気下押し要因がみられたものの、全体としては雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、アジア・オセアニア経済は、インドネシアなど一部の国で回復傾向がみられるものの、中国を中心に緩やかな景気減速が続きました。

国内建設市場におきましては、住宅ローン金利の低下や政府による住宅取得支援策等により住宅着工は回復しましたが、非住宅関連は、店舗・公共施設を中心に着工面積の減少が見られ、本格的な回復には至っておりません。

このような経営環境の下、当社グループは、医療・介護施設をはじめとする非住宅市場及びリフォームなどの成長分野に対する営業活動の強化、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社及びその子会社とのシナジーの追求、アジア地域におけるメラミン化粧板販売の強化、機能材料事業の強化などを推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高72,754百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益8,664百万円（前年同四半期比20.1%増）、経常利益8,749百万円（前年同四半期比14.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,242百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

#### （化成品セグメント）

国内の接着剤系商品は、木工・家具向け汎用接着剤、合板用接着剤が好調に推移したことに加え、前年9月より連結業績に組み入れたアイカSDKフェノール株式会社が寄与し、前年を上回りました。一方、海外の接着剤系商品においては、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社の子会社が、アジア太平洋地域における接着剤・繊維板用樹脂の需要を取り込むことができたものの、原材料安による売価低下や為替換算レートの影響により売上は前年を下回り、その結果、接着剤系商品全体としても前年を下回りました。

建設樹脂系商品は、橋梁などの補修・補強材「ダイナミックレジン」は公共工事の発注件数が大きく下回ったことが影響し前年を下回りましたが、改修市場への積極的な展開を進めた塗床材「ジョリエース」や、2年後のHACCP導入義務化に対応する高耐久塗床材「アイカピュール」は好調に推移し、全体としては売上を伸ばすことができました。

非建築分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、有機微粒子や自動車向け接着剤が順調に推移し前年を上回りました。

このような結果、売上高は36,659百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は3,076百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。

#### （建装材セグメント）

国内市場では、インバウンド需要によりホテル等の新築・改修が堅調に推移したものの、医療・介護施設などの新築需要が低調に推移した結果、汎用的な化粧板・化粧ボードは低調に推移しました。その中で、メラミン化粧板周辺領域への展開として注力している粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」は好調に推移しました。加えて、前年10月より連結業績に組み入れたアイカテック建材株式会社が寄与し、全体としては前年を上回りました。

一方、海外市場においては、インドネシア、シンガポールを中心に化粧板の販売量を増やしましたが、為替換算レートの影響により売上としては前年を下回りました。

このような結果、売上高は18,080百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は3,894百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

（住器建材セグメント）

不燃化粧材「セラール」は、住宅向けキッチンパネル用途、教育施設、公共施設向けの壁用途などを中心に好調に推移しました。メラミン化粧板を加工したポストフォーム・カウンター商品は、集合住宅向けのキッチン扉や、戸建住宅や集合住宅向けの対面カウンター「バリューエッジカウンター」、天然水晶を原材料にした高級人造石「フィオレストーン」を中心に売上を伸ばすことができました。ドア・インテリア建材は、戸建住宅向け建具全体としては前年を下回りましたが、メラミン化粧板の特性を活かした「メラフュージョンシリーズ」は売上を伸ばすことができました。また、医療・介護施設向け機能戸「U.D.（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」は医療・介護施設の新築着工減少の影響を受け前年を下回りました。

このような結果、売上高は18,015百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は2,882百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,251百万円（1.5%）減少し、151,183百万円となりました。主な資産の増減は「現金及び預金」が5,602百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が4,142百万円減少したこと、「有形固定資産」が1,926百万円減少したこと、「無形固定資産」が1,196百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ2,268百万円（5.5%）減少し、38,664百万円となりました。主な負債の増減は仕入債務（「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」）が2,110百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ17百万円（0.0%）増加し、112,518百万円となりました。主な増減は「親会社株主に帰属する四半期純利益」5,242百万円、剰余金の配当△1,632百万円により、「利益剰余金」が3,610百万円増加したこと、「為替換算調整勘定」が3,240百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し、71.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月27日に公表した当連結会計年度の通期の連結業績予想に対し、売上高については、原材料安による売価低下や為替の影響により、当初の見通しを下回る見込みであります。

一方、利益面については、売上高と同様に為替の影響によるマイナス要因はあるものの、原材料安やコスト削減に努め、当初の見通しを上回る見込みであります。

平成29年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	155,000	16,750	17,000	10,400
今回修正予想(B)	152,000	17,500	17,500	10,500
増減額(B-A)	△3,000	750	500	100
増減率(%)	△1.9	4.5	2.9	1.0
前期実績 (平成28年3月期)	150,061	16,184	16,352	9,962

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,449	43,051
受取手形及び売掛金	49,333	45,190
商品及び製品	6,391	6,016
仕掛品	919	940
原材料及び貯蔵品	4,814	4,258
その他	4,363	5,008
貸倒引当金	△241	△217
流動資産合計	103,028	104,248
固定資産		
有形固定資産	30,472	28,545
無形固定資産		
のれん	2,792	1,876
その他	2,172	1,891
無形固定資産合計	4,965	3,768
投資その他の資産		
その他	15,002	14,650
貸倒引当金	△34	△28
投資その他の資産合計	14,968	14,621
固定資産合計	50,405	46,935
資産合計	153,434	151,183
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,850	18,870
電子記録債務	3,982	3,852
短期借入金	513	682
未払法人税等	2,394	2,715
賞与引当金	1,693	1,482
その他	5,210	5,241
流動負債合計	34,644	32,846
固定負債		
長期借入金	1,043	556
退職給付に係る負債	1,147	1,115
その他	4,098	4,146
固定負債合計	6,289	5,818
負債合計	40,933	38,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,271	13,271
利益剰余金	80,618	84,228
自己株式	△2,005	△2,006
株主資本合計	101,776	105,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,027	3,102
繰延ヘッジ損益	△4	6
為替換算調整勘定	3,092	△148
退職給付に係る調整累計額	103	124
その他の包括利益累計額合計	6,218	3,085
新株予約権	36	36
非支配株主持分	4,469	4,010
純資産合計	112,501	112,518
負債純資産合計	153,434	151,183

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	69,691	72,754
売上原価	50,409	51,026
売上総利益	19,281	21,728
販売費及び一般管理費	12,069	13,063
営業利益	7,212	8,664
営業外収益		
受取利息	50	65
受取配当金	167	133
その他	524	299
営業外収益合計	742	499
営業外費用		
支払利息	65	34
売上割引	62	69
為替差損	64	103
その他	124	206
営業外費用合計	316	413
経常利益	7,638	8,749
特別損失		
固定資産売却損	-	334
特別損失合計	-	334
税金等調整前四半期純利益	7,638	8,415
法人税、住民税及び事業税	2,450	2,795
法人税等調整額	170	△9
法人税等合計	2,620	2,785
四半期純利益	5,017	5,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	408	387
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,608	5,242

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	5,017	5,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△508	75
繰延ヘッジ損益	10	10
為替換算調整勘定	△481	△3,760
退職給付に係る調整額	7	21
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△12
その他の包括利益合計	△945	△3,665
四半期包括利益	4,071	1,964
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,745	2,109
非支配株主に係る四半期包括利益	326	△145



（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,638	8,415
減価償却費	1,594	1,745
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19	△6
賞与引当金の増減額（△は減少）	△148	△193
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	43	34
受取利息及び受取配当金	△218	△199
支払利息	65	34
売上債権の増減額（△は増加）	4,180	3,006
たな卸資産の増減額（△は増加）	484	352
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△169	△409
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,358	△1,470
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,459	38
その他	444	1,226
小計	9,117	12,574
利息及び配当金の受取額	234	200
利息の支払額	△90	△38
法人税等の支払額	△2,773	△2,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,487	10,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,412	△1,414
無形固定資産の取得による支出	△161	△62
投資有価証券の取得による支出	△505	△209
投資有価証券の売却による収入	721	458
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,782	-
その他	536	△349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,603	△1,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△219	275
長期借入金の返済による支出	△200	△300
配当金の支払額	△1,501	△1,630
非支配株主への配当金の支払額	△290	△313
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△84	-
リース債務の返済による支出	△24	△36
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,321	△2,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	△1,099
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,420	5,580
現金及び現金同等物の期首残高	35,220	37,449
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,640	43,051

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,024	15,428	17,238	69,691	-	69,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,301	1,224	-	2,526	△2,526	-
計	38,325	16,653	17,238	72,217	△2,526	69,691
セグメント利益	2,515	3,186	2,505	8,207	△994	7,212

（注）1 セグメント利益の調整額△994百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△993百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,659	18,080	18,015	72,754	-	72,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,159	1,266	-	2,425	△2,425	-
計	37,818	19,346	18,015	75,180	△2,425	72,754
セグメント利益	3,076	3,894	2,882	9,853	△1,189	8,664

（注）1 セグメント利益の調整額△1,189百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,191百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

# 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期連結決算発表参考資料

平成 28 年 10 月 27 日  
**アイカ工業株式会社**  
 コード番号 4 2 0 6  
 東証・名証（市場第一部）

## 1. 第 2 四半期連結累計期間の業績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	対前年 同四半期 増減率	営業利益	対前年 同四半期 増減率	経常利益	対前年 同四半期 増減率	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	対前年 同四半期 増減率
平成 25 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	47,775	8.4	5,394	17.1	5,467	15.9	3,114	13.9
平成 26 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	66,398	39.0	6,502	20.5	6,691	22.4	3,645	17.1
平成 27 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	68,358	3.0	6,952	6.9	7,343	9.7	5,297	45.3
平成 28 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	69,691	1.9	7,212	3.8	7,638	4.0	4,608	△13.0
平成 29 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	72,754	4.4	8,664	20.1	8,749	14.5	5,242	13.7
平成 29 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間 (当初予想)	74,500	6.9	7,750	7.4	7,850	2.8	4,900	6.3

## 2. 通期の業績推移と業績予想

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	対前 増減 率	営業利益	対前 増減 率	経常利益	対前 増減 率	親会社株主に 帰属する 当期純利益	対前 増減 率
平成 25 年 3 月期	101,353	6.6	12,069	14.2	12,640	17.3	7,633	27.5
平成 26 年 3 月期	141,096	39.2	14,527	20.4	14,748	16.7	8,221	7.7
平成 27 年 3 月期	143,843	1.9	15,181	4.5	15,885	7.7	10,137	23.3
平成 28 年 3 月期	150,061	4.3	16,184	6.6	16,352	2.9	9,962	△1.7
平成 29 年 3 月期 (予想)	152,000	1.3	17,500	8.1	17,500	7.0	10,500	5.4

※29 年 3 月期予想は今回変更しております。

## 3. セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

報告セグメント	平成 28 年 3 月 第 2 四半期連結累計期間			平成 29 年 3 月 第 2 四半期連結累計期間		
	売上高 (実績)	構成比	対前 同四半期 増減 率	売上高 (実績)	構成比	対前 同四半期 増減 率
化 成 品	37,024	53.1 %	3.2 %	36,659	50.4 %	△1.0 %
建 装 材	15,428	22.1	4.6	18,080	24.9	17.2
住 器 建 材	17,238	24.8	△2.8	18,015	24.7	4.5
合 計	69,691	100.0	1.9	72,754	100.0	4.4